

「経済財政運営と改革の基本方針2023」閣議決定

加速する新しい資本主義

～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～

6月16日に「経済財政運営と改革の基本方針2023」（以下、骨太方針2023）が閣議決定されました。「加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」を副題に掲げています。骨太方針は政権が考える経済財政の基本方針をまとめたもので、来年度の予算編成や重要政策に反映されます。

本号では、オモテ面で骨太方針2023の概要、ウラ面で医療業界に関連が深い「持続可能な社会保障制度の構築」（骨太方針2023 第4章）から一部紹介いたします。

Topic解説

骨太方針2023の概要

骨太方針2023は、「時代の転換点」とも言える構造的な変化と課題に直面する中、30年ぶりとなる高い水準の賃上げや企業における高い投資意欲など、足下の前向きな動きを更に力強く拡大すべく、骨太方針2022で掲げられた、「新しい資本主義」※1の実現を加速させ、新時代にふさわしい経済社会の創造を目指していくことを見据えた内容となっています。

第1章では企業が上げた収益を構造的賃上げにより労働者に分配することによる「成長と分配の好循環」を成し遂げ、分厚い中間層を目指すことや、政府・日本銀行の緊密な連携によるデフレ脱却等、骨太方針2023の基本的な考え方について示されています。

第2章では三位一体の労働市場改革※2、家計所得の増大と分厚い中間層の形成、多様な働き方の推進による労働市場改革を行うことによる構造的賃上げ、「こども大綱取りまとめ」などを通じた少子化対策・こども政策の抜本強化、国内投資拡大及びサプライチェーンの強靱化、GXやDX等の加速等による投資の拡大と経済社会改革の実行を示しています。

第3章ではG7広島サミットの成果を踏まえた国際環境への対応、国内の安全・安心等について示されています。

第4章では持続可能な社会保障制度の構築や経済財政運営等、中長期の経済財政運営について示されています。

第5章では当面の経済財政運営及び来年度の予算編成の考え方が示されており、物価や経済の動向を踏まえ今後も機動的に対応することや骨太方針2023、同2022、同2021に基づき経済・財政一体改革を着実に推進することが示されています。

※1 変化に対応した経済社会の変革を進め、社会課題の解決に向けた取り組み自体を成長のエンジンに変え、「成長と分配の好循環」を目指す。

※2 「リ・スキリングによる能力向上支援」「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」「成長分野への労働移動の円滑化」

第1章 マクロ経済運営の基本的考え方

第2章 新しい資本主義の加速

- 三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実態と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成
- 投資の拡大と経済社会改革の実行
- 包摂社会の実現
- 少子化対策・こども政策の抜本強化
- 地域・中小企業の活性化

第3章 我が国を取り巻く環境変化への対応

- 国際環境変化への対応
- 国民生活の安全・安心
- 防災・減災、国土強靱化、東日本大震災等からの復興

第4章 中長期の経済財政運営

- 中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営
- 生産性を高め経済社会を支える社会資本整備
- 経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進
- 持続可能な社会保障制度の構築
- 国と地方の新たな役割分担等

第5章 当面の経済財政運営と令和6年予算編成に向けた考え方

- 当面の経済財政運営について
- 令和6年度予算編成に向けた考え方

第4章^{※3}では「医療の機能分化と連携の更なる推進、医療・介護人材の確保・育成、働き方改革、医療・介護ニーズの変化やデジタル技術の著しい進展に対応した改革を早期に進める必要がある。」とされ、以下の取組みが示されています。

※3 『2. 持続可能な社会保障制度の構築』（社会保障分野における経済・財政一体改革の強化・推進）

(注意：以下の項目分けはご覧頂くにあたり、わかりやすくするため東和薬品が行ったものです。実際の骨太方針2023では項目分けはされていません。)

全ての医療機関および薬局に関連する項目

- 地域医療構想の推進（1人当たり医療費の地域差半減、都道府県の責務の明確化）
- 地域における他職種の連携等の推進
- 2024年秋に健康保険証の廃止（原則）
- レセプト・特定健診情報等に加え、介護保険、母子保健、予防接種、電子処方箋、電子カルテ等の医療介護全般にわたる情報を共有・交換できる「全国医療情報プラットフォーム」の創設
- 電子カルテ情報の標準化等の推進
- 「診療報酬改定DX」による医療機関等の間接コスト等の軽減および医療DXに関連するシステム開発・運用主体の体制整備、電子処方箋の全国的な普及拡大に向けた環境整備、標準型電子カルテの整備、医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策等の着実な実施
- 難聴対策、難病対策、移植医療対策^{※4}、慢性腎臓病対策、アレルギー疾患対策、メンタルヘルス対策、栄養対策等の着実な推進
- 保険者、都道府県、医師、薬剤師等の更なる対応によるリフィル処方箋の推進
- バイオシミラーの使用促進等
- 国民が自身の健康づくりに活用できるPHRの仕組みの整備

医療機関に関連する項目

- かかりつけ医機能が発揮される制度整備の実効性を伴う着実な推進
- 地域医療連携推進法人制度の有効活用
- 地域で安全に分娩できる周産期医療の確保
- ドクターヘリの推進
- 救急医療体制の確保
- 訪問看護の推進
- 医療法人等の経営情報に関する全国的なデータベースの構築
- 実効性のある医師偏在対策
- 医療専門職のタスク・シフト/シェア
- がんの早期発見・早期治療のためのリスクに応じたがん検診の実施や適切な時機でのがん遺伝子パネル検査の実施、小児がん等に係る治療薬へのアクセス改善などのがん対策及び循環器病対策の推進

薬局に関連する項目

- 薬局薬剤師の対人業務の充実・対物業務の効率化

医薬品に関連する項目

- 長期収載品^{※5}等の自己負担の在り方の見直し・検討
- 医療上の必要性を踏まえた後発医薬品をはじめとする医薬品の安定供給確保
- 後発医薬品の産業構造の見直し
- プログラム医療機器の実用化促進に向けた承認審査体制の強化

その他

- OTC医薬品・OTC検査薬の拡大に向けた検討等によるセルフメディケーションの推進

※4 臓器取引と移植ツーリズムに関するイスタンブール宣言2018年度版において「各国は臓器提供と臓器移植の自給自足の達成に努めるべきである」等とされたことを踏まえ、国内の移植医療を推進する。

※5 後発医薬品への置き換えは数量ベースで約8割に達しようとしているが、金額ベースでは約4割と諸外国と比較しても低い水準

出典：内閣府_経済財政諮問会議（2023/06/16）経済財政運営と改革の基本方針2023
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/2023_basicpolicies_ja.pdf
内閣府_内閣府New Wave（2023/06/26）https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20230626.html



発行元：東和薬品株式会社